



2025年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 AnyMind Group株式会社

上場取引所

東

コード番号 5027

URL <https://anymindgroup.com/ja/>

代表者(役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 十河 宏輔

問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO

(氏名) 大川 敬三

(TEL) 03(6384)5540

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	40,855	14.5	15,715	19.5	1,262	△24.9	796	△45.1	479	△57.3	423	△61.3
2024年12月期第3四半期	35,680	55.9	13,153	50.6	1,680	407.2	1,450	352.1	1,121	510.0	1,094	537.3
(参考) 四半期包括利益	2025年12月期第3四半期 359 百万円				2024年12月期第3四半期 1,185 百万円							

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益		調整後EBITDA (注)		調整後当期利益		調整後EPS	
	円	銭	円	銭	百万円	％	百万円	％	円	銭
2025年12月期第3四半期	7	05	6	77	2,797	3.0	801	△38.5	13	35
2024年12月期第3四半期	18	59	17	16	2,716	141.9	1,304	—	22	15

(注) 調整後EBITDA=営業利益又は営業損失+減価償却費及び償却費+株式報酬費用

調整後当期利益 = 親会社の所有者に帰属する当期利益+株式報酬費用±未実現の為替差損益

調整後EPS: 調整後当期利益/普通株式の期中平均株式数

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円
2025年12月期第3四半期	41,149	16,446	16,254	39.5	266.58
2024年12月期	34,162	16,715	16,590	48.6	277.18

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期第3四半期	△270	△1,216	1,053	9,125
2024年12月期第3四半期	1,778	△464	2,297	9,785

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
通期	55,253	9.0	21,260	13.3	1,742	△31.9	1,286	△49.3	906	△61.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 3 Q	60,972,200株	2024年12月期	59,855,350株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	1,250,000株	2024年12月期	―株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 3 Q	60,072,441株	2024年12月期 3 Q	58,884,411株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、2025年11月14日 (金) 17:00より機関投資家向けに、2025年11月14日 (金) 19:30より個人投資家向けにオンライン決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については2025年11月14日 (金) にT D n e t 及び当社ウェブサイトに掲載するほか、オンライン決算説明会の説明内容 (書き起こし) については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 継続企業の前提に関する注記	11
2. 会計方針の変更	11
3. 会計上の見積りの変更	11
4. セグメント情報等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「Make Every Business Borderless」というミッションのもと、ブランド構築、生産管理、メディア運営、ECサイト構築・運営、マーケティング、ライブコマース、物流管理等のソリューションをワンストップで支援するプラットフォームを提供しており、アジア・中東を中心に世界15ヵ国・地域にて事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間のアジア各国の経済は、東南アジア各国ではインフレ圧力の緩和を受け、金融環境が緩和方向に推移したことが、個人消費や設備投資などの内需を下支えする要因となりました。こうした内需の強さに加え、デジタル経済の進展や域外からのインバウンド需要の回復もサービス消費の拡大に寄与し、製造業の生産活動にも底堅さが見られました。日本経済も、企業業績の回復を背景に緩やかながら回復基調が続いております。一方で、ウクライナや中東情勢に起因する地政学的リスク、主要国の金融政策の動向に伴う大幅な為替変動、並びに主要国の通商政策の変化は、依然として世界経済の先行きに対する懸念材料となっており、不確実性の高い状況が続いております。

このような環境下において、当社グループは、プロダクト及びソリューションの拡充、新規顧客の獲得とM&Aを活用した事業拡大を継続しております。パートナーグロス事業における市場環境の変化にも関わらず、マーケティング事業及びD2C/EC事業の法人向け支援領域が高い成長率を維持することで、当第3四半期連結累計期間の全社売上収益は前年同期比で成長を実現いたしました。

生成AIを活用したプロダクト及びソリューションの拡充を継続しております。例えば、ライブコマースプラットフォーム「AnyLive」では、クリエイターが自身のAIアバターを生成しキャンペーンに参加できる「AnyLive for Creators」や、企業の配信準備コストを削減する「アバターバンク機能」、「ライブ配信の文字起こし」「ライブデータの一括エクスポート機能」に加え、「ライブ配信分析機能」及び「AIによるスクリプト最適化機能」を実装し、人とAIの両軸による運用最適化を進めております。

高成長を遂げている法人向けEC事業において、大型顧客の獲得により東南アジアが著しい成長を実現しつつ、日本も順調に事業拡大しております。東南アジアにおける主要ECマーケットプレイスShopee・Lazada・TikTok Shopの支援実績に基づく公式パートナー認定に加え、日本国内で数少ないTikTok Shopの「トリプル認定パートナー」としても認定され、当社のEC支援エコシステムは一層拡張しております。

パートナーグロス事業では、収益基盤の多角化とグローバル展開を加速させております。日本ではタレントマネジメント事業が好調なことに加え、東南アジアでは「YouTube ショッピング アフィリエイト プログラム」を活用した収益化などを推進しております。

加えて、デジタルコマース領域の強化を目的とし、2025年3月には、日本を拠点とするeギフト企業であるAnyReach社を完全子会社化いたしました。2025年8月にはベトナムの大手ライブコマース企業Vibula社のM&Aが完了し、東南アジア市場におけるライブコマース支援体制が大幅に強化されました。さらに2025年10月には、日本を拠点とする縦型ショート動画マーケティング企業NADESHIKO Beauty社のM&Aを実施し、マーケティング及びECの両事業を強化しております。

以上のことから、マーケティングプラットフォームは3,367百万円増加し（前第3四半期連結累計期間比+22.9%）、パートナーグロスプラットフォームは2,038百万円減少し（前第3四半期連結累計期間比-14.6%）、D2C/ECプラットフォームは3,790百万円増加いたしました（前第3四半期連結累計期間比+55.2%）。また、当第3四半期連結累計期間における地域別売上収益比率（注）は東南アジアが50%（前年同期：50%）、日本及び韓国が40%（前年同期：36%）、インド・中華圏等のその他地域が10%（前年同期：14%）となっております。

（注）地域別売上高比率は、子会社の所在地における内部取引消去前の売上収益に基づいて算定しております。

第3四半期連結累計期間売上収益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)		
		金額 (百万円)	前年同期比 (百万円)	前年同期比 (%)
マーケティングプラットフォーム	14,719	18,087	3,367	22.9%
パートナーグロスプラットフォーム	14,006	11,968	△2,038	△14.6%
D2C/ECプラットフォーム	6,862	10,653	3,790	55.2%
その他	92	146	53	58.1%
合計	35,680	40,855	5,174	14.5%

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は40,855百万円（前第3四半期連結累計期間比+14.5%）、売上総利益は15,715百万円（前第3四半期連結累計期間比+19.5%）、営業利益は1,262百万円（前第3四半期連結累計期間比△24.9%）、税引前四半期利益は796百万円（前第3四半期連結累計期間比△45.1%）、四半期利益は479百万円（前第3四半期連結累計期間比△57.3%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は423百万円（前第3四半期連結累計期間比△61.3%）となりました。

なお、当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて、6,986百万円増加し、41,149百万円となりました。これは主に、日本オフィスの契約更新及び増床に伴う使用権資産が2,466百万円増加したこと、AnyReach社及びVibula社の買収に伴いのれんが1,114百万円増加したこと、その他の流動資産の増加が1,410百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて、7,254百万円増加し、24,702百万円となりました。これは主に、借入金が2,687百万円増加したこと、日本オフィスの契約更新及び増床によりリース負債が2,482百万円増加したこと、その他の流動負債が977百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べて、268百万円減少し、16,446百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が479百万円計上されたものの、自己株式の取得にともない自己株式が747百万円増加したこと、及び在外営業活動体の換算差額の減少によりその他の資本の構成要素が93百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比539百万円減少し、9,125百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは270百万円の支出となりました（前第3四半期連結累計期間比では2,048百万円の収入の減少）。これは、税引前四半期利益796百万円を計上したことに加え、減価償却費及び償却費の計上が1,497百万円があった一方、運転資本の増加に伴う602百万円及び前渡金の増加を主要因としたその他1,564百万円の支出、法人所得税の支払額502百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは1,216百万円の支出となりました（前第3四半期連結累計期間比では752百万円の支出の増加）。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出が601百万円あったこと、貸付けによる支出220百万円及び子会社株式の取得に伴い321百万円の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは1,053百万円の収入となりました（前第3四半期連結累計期間比では1,244百万円の収入の減少）。これは主に、長期借入れによる収入が3,700百万円及び長期借入金の返済により支出が1,356百万円あったことによることに加え、リース負債の減少により909百万円及び自己株式の購入に伴い747百万円の支出があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報

2025年12月期の通期連結業績予想と配当予想につきましては、2025年2月14日に公表した「2025年12月期決算短信〔IFRS〕（連結）」から変更いたしました。詳細は、2025年5月14日付で公表した「連結業績予想、配当方針及び配当予想（初回配当）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注意事項)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		9,664	9,125
営業債権及びその他の債権		10,090	10,877
契約資産		3,018	3,701
棚卸資産		1,655	2,254
その他の金融資産		104	265
その他の流動資産		1,090	2,501
流動資産合計		25,624	28,725
非流動資産			
有形固定資産		728	957
使用権資産		2,326	4,792
のれん		2,863	3,977
無形資産		704	684
その他の金融資産		1,389	1,484
繰延税金資産		483	497
その他の非流動資産		43	28
非流動資産合計		8,538	12,423
資産合計		34,162	41,149
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		9,759	10,736
契約負債		741	1,403
借入金		1,509	2,555
リース負債		1,018	1,502
未払法人所得税		480	331
その他の金融負債		92	776
引当金		24	167
その他の流動負債		272	158
流動負債合計		13,899	17,632
非流動負債			
借入金		1,791	3,433
リース負債		1,296	3,296
その他の金融負債		138	-
引当金		172	195
繰延税金負債		148	143
非流動負債合計		3,547	7,069
負債合計		17,447	24,702
資本			
資本金		678	742
資本剰余金		11,696	6,677
利益剰余金		2,983	8,442
自己株式		-	△747
その他の資本の構成要素		1,231	1,138
親会社の所有者に帰属する持分合計		16,590	16,254
非支配持分		124	192
資本合計		16,715	16,446
負債及び資本合計		34,162	41,149

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	4	35,680	40,855
売上原価		22,527	25,139
売上総利益		13,153	15,715
販売費及び一般管理費		11,519	14,462
営業債権及びその他の債権の減損損失(純額)		△8	35
その他の収益		43	44
その他の費用		4	0
営業利益		1,680	1,262
金融収益		14	26
金融費用		244	493
税引前四半期利益		1,450	796
法人所得税費用		328	316
四半期利益		1,121	479
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,094	423
非支配持分		27	55
四半期利益		1,121	479
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		18.59	7.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		17.16	6.77

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期利益	1,121	479
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	5	5
項目合計	5	5
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	57	△125
項目合計	57	△125
その他の包括利益合計	63	△120
四半期包括利益	1,185	359
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,158	303
非支配持分	27	55
四半期包括利益	1,185	359

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額
期首残高	586	11,661	648	-	65	495
四半期利益	-	-	1,094	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	57
四半期包括利益	-	-	1,094	-	-	57
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	61	19	-	-	△12	-
資本剰余金から利益剰余金 への振替	-	-	-	-	-	-
株式報酬費用	-	-	-	-	28	-
その他	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	61	19	-	-	16	-
四半期末残高	648	11,680	1,742	-	81	553

注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する 持分合計				
	その他	合計					
期首残高	54	615	13,511	93	13,604		
四半期利益	-	-	1,094	27	1,121		
その他の包括利益	5	63	63	-	63		
四半期包括利益	5	63	1,158	27	1,185		
自己株式の取得	-	-	-	-	-		
新株予約権の行使	-	△12	68	-	68		
資本剰余金から利益剰余金 への振替	-	-	-	-	-		
株式報酬費用	-	28	28	-	28		
その他	-	-	-	0	0		
所有者との取引額等合計	-	16	96	0	97		
四半期末残高	60	695	14,766	120	14,886		

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						在外営業活動 体の換算差額
	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権		
期首残高	678	11,696	2,983	－	85	1,087	
四半期利益	－	－	423	－	－	－	
その他の包括利益	－	－	－	－	－	△125	
四半期包括利益	－	－	423	－	－	△125	
自己株式の取得	－	－	－	△747	－	－	
新株予約権の行使	63	17	－	－	△11	－	
資本剰余金から利益剰余金 への振替	－	△5,035	5,035	－	－	－	
株式報酬費用	－	－	－	－	37	－	
その他	－	－	－	－	－	－	
所有者との取引額等合計	63	△5,018	5,035	△747	26	－	
四半期末残高	742	6,677	8,442	△747	111	961	

注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する 持分合計		
	その他	合計			
期首残高	59	1,231	16,590	124	16,715
四半期利益	－	－	423	55	479
その他の包括利益	5	△120	△120	－	△120
四半期包括利益	5	△120	303	55	359
自己株式の取得	－	－	△747	－	△747
新株予約権の行使	－	△11	69	－	69
資本剰余金から利益剰余金 への振替	－	－	－	－	－
株式報酬費用	－	37	37	－	37
その他	－	－	－	12	12
所有者との取引額等合計	－	26	△639	12	△627
四半期末残高	64	1,138	16,254	192	16,446

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,450	796
減価償却費及び償却費	1,007	1,497
固定資産売却損益(△は益)	4	△19
金融収益	△14	△26
金融費用	201	262
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△563	△565
契約資産の増減額(△は増加)	△791	△683
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,691	610
契約負債の増減額(△は減少)	231	635
棚卸資産の増減額(△は増加)	△775	△599
その他の増減額	△292	△1,564
小計	2,149	342
利息及び配当金の受領額	11	25
利息の支払額	△65	△136
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△317	△502
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,778	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5	-
有形固定資産の取得による支出	△191	△601
有形固定資産の売却による収入	3	19
無形資産の取得による支出	△28	△77
無形資産の売却による収入	-	19
資産除去債務の履行による支出	△2	-
貸付けによる支出	-	△220
投資有価証券の売却による収入	135	-
敷金及び保証金の差入による支出	△69	△63
敷金及び保証金の回収による収入	11	27
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△113	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△214	△321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464	△1,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	121	296
長期借入れによる収入	3,250	3,700
長期借入金の返済による支出	△454	△1,356
リース負債の返済による支出	△689	△909
自己株式の取得による支出	-	△747
新株予約権の行使による収入	68	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,297	1,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	△104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,518	△539
現金及び現金同等物の期首残高	6,266	9,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,785	9,125

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

4. セグメント情報等

当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりです。

なお、当社グループの収益は、一時点又は一定の期間にわたる財及びサービスの移転から生じる収益により構成されます。一時点で認識される売上収益は、主としてD2Cプラットフォームにおける商品販売によるものです。

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
マーケティングプラットフォーム	14,719	18,087
パートナーグロスプラットフォーム	14,006	11,968
D2C/ECプラットフォーム	6,862	10,653
その他	92	146
合計	35,680	40,855

(注) 当社グループは、法人顧客及び個人顧客に対して、ブランド構築、生産管理、メディア運営、EC構築・運営、マーケティング、物流管理等をワンストップで支援するプラットフォームを有機的に組み合わせて提供する、「インターネット関連事業」を行っており、同事業を単一の報告セグメントとしております。当社グループの単一の報告セグメントである「インターネット関連事業」において、主としてマーケティングプラットフォーム、パートナーグロスプラットフォーム及びD2C/ECプラットフォームの提供を行っており、各プラットフォームの内容は、以下に記載のとおりであります。

(a) マーケティングプラットフォーム

当社グループのマーケティングプラットフォームでは、インフルエンサーマーケティングの推進・管理を行うプラットフォームである「AnyTag」、デジタルマーケティング支援プラットフォームである「AnyDigital」を中心に顧客である広告主に対してサービス提供を行っております。

(b) パートナーグロスプラットフォーム

パートナーグロスは、パブリッシャー・グロスとクリエイター・グロスで構成されております。

具体的にはパブリッシャー向けにはパブリッシャーグロスプラットフォーム「AnyManager」、クリエイター向けにはクリエイターグロスプラットフォーム「AnyCreator」を提供しております。

(c) D2C/ECプラットフォーム

当社グループは、D2C及びEC領域を中心にブランドの設計・企画から、製造支援、ECサイトの構築・運用、マーケティング、在庫管理物流支援に至るまでバリューチェーンの各段階でサービスを提供しております。「AnyX (ECマネジメントプラットフォーム)」、「AnyLogi (物流在庫管理支援)」、「AnyChat (会話型コマースプラットフォーム)」及び「AnyAI (AI活用のためのデータ分析基盤 & ビジネスプロセス構築プラットフォーム)」等のサービスを提供しており、これらを総称してD2C/ECプラットフォームとしております。

(d) その他

主に、日本の優れた“おもてなし心”あふれる商品・サービスを発掘・表彰する子会社のEngawa株式会社が主催する「おもてなしセレクション」であります。